

\$x\$ が大きい場合のベッセル関数 \$Y_\nu(x)\$ の数値計算†

吉田年雄†† 二宮市三††

第2種ベッセル関数 \$Y_\nu(x)\$ について、\$\nu \ge 0\$ かつ正数 \$x\$ が大きい場合の能率的な数値計算法を提案している。本論文では、\$Y_\nu(x)\$ を \$Y_\nu(x) = \sqrt{x} \left\{ \tilde{P}(\nu, t) \sin \left(x - \frac{1}{2} \nu \pi - \frac{1}{4} \pi \right) + \tilde{Q}(\nu, t) \cos \left(x - \frac{1}{2} \nu \pi - \frac{1}{4} \pi \right) \right\}\$ の形として、\$\tilde{P}(\nu, t)\$ および \$\tilde{Q}(\nu, t)\$ の計算式を求めている。ただし、\$t=1/x\$ である。その計算式は \$f_\nu(t) = \tilde{P}(\nu, t) + i\tilde{Q}(\nu, t)\$ が満たす微分方程式 \$t^2 f_\nu''(t) + 2(t-i)f_\nu'(t) + \left(\frac{1}{4} - \nu^2\right) f_\nu(t) = 0\$ に \$r\$ 法を適用することにより求められる (\$i = \sqrt{-1}\$)。

求められた \$\tilde{P}(\nu, t)\$ および \$\tilde{Q}(\nu, t)\$ の計算式は、
$$\begin{Bmatrix} \tilde{P}(\nu, t) \\ \tilde{Q}(\nu, t) \end{Bmatrix} = \begin{Bmatrix} \text{Re} \\ \text{Im} \end{Bmatrix} \left(\frac{\sum_{l=0}^m t^l (-i)^l \frac{d_l}{W_l} \sum_{k=l}^m i^k W_{k+1}}{\sum_{k=0}^m i^k W_{k+1}} \right)$$
 である。た

だし、\$W_0=1\$、\$W_k = \prod_{n=0}^{k-1} \frac{e_n}{\left(n + \frac{1}{2}\right)^2 - \nu^2}\$ (\$k \ge 1\$) であり、\$d_l\$ および \$e_n\$ は定数である。

1. まえがき

\$\nu \ge 0\$ かつ正数 \$x\$ が大きい場合に対して、C. Lanczos の \$r\$ 法¹⁾を適用した第2種ベッセル関数 \$Y_\nu(x)\$ の数値計算法を提案する。本方法は、位相・振幅法²⁾(phase-amplitude method)、あるいは、漸化式を用いる計算法³⁾と比べて、同じ計算量では、かなり精度が高い。また、漸近展開式とは異なり、計算量を増せば、\$x\$ の小さいところまで \$Y_\nu(x)\$ の値を求めることができる。

本論文では、\$0 \le \nu \le 2.5\$ に対して、\$Y_\nu(x)\$ の近似式を与える。\$\nu > 2.5\$ に対しては、\$\nu\$ の小数部分を \$\mu\$ とするとき、

$$\mu \leq 0.5 \text{ ならば、} Y_{\mu+1}(x) \text{ と } Y_{\mu+2}(x)$$

$$\mu > 0.5 \text{ ならば、} Y_\mu(x) \text{ と } Y_{\mu+1}(x)$$

を本近似式により求め、漸化式

$$Y_{\nu+1}(x) = \frac{2\nu}{x} Y_\nu(x) - Y_{\nu-1}(x) \quad (1)$$

を用いて \$Y_\nu(x)\$ の値を計算する。

本論文では、\$x\$ が大きい場合の \$Y_\nu(x)\$ の計算法を述べているが、\$x\$ が小さい場合の \$Y_\nu(x)\$ の計算法はすでに報告した⁴⁾。この両者の計算法により、すべての正数 \$x\$ について、\$Y_\nu(x)\$ の値を計算することができる。

2. 計算法

第2種ベッセル関数 \$Y_\nu(x)\$ は、第1種ハンケル関数

$$H_\nu^{(1)}(x) = J_\nu(x) + iY_\nu(x) \quad (2)$$

の虚部として与えられる。ここで、\$i\$ は虚数の単位 (\$i = \sqrt{-1}\$)、\$J_\nu(x)\$ は第1種ベッセル関数である。

\$H_\nu^{(1)}(x)\$ は次のように積分表示できる⁵⁾。

$$H_\nu^{(1)}(x) = \left(\frac{2}{\pi x}\right)^{1/2} e^{i(x - (1/2)\nu\pi - (1/4)\pi)} f_\nu(t) \quad (3)$$

ここで、

$$f_\nu(t) = \frac{1}{\Gamma\left(\nu + \frac{1}{2}\right)} \int_0^\infty e^{-u} u^{\nu-1/2} \left(1 + \frac{itu}{2}\right)^{\nu-1/2} du \quad (4)$$

である。ただし、\$t = \frac{1}{x}\$ であり、以後、\$t\$ はすべてこの意味に用いることにする。\$f_\nu(t)\$ は複素数関数で、その実部、虚部を、それぞれ、\$P(\nu, t)\$、\$Q(\nu, t)\$ として、

$$f_\nu(t) = P(\nu, t) + iQ(\nu, t) \quad (5)$$

と表せば、式(2)および(3)より、\$Y_\nu(x)\$ は、

$$Y_\nu(x) = \left(\frac{2}{\pi x}\right)^{1/2} \left\{ P(\nu, t) \sin \left(x - \frac{1}{2} \nu \pi - \frac{1}{4} \pi \right) + Q(\nu, t) \cos \left(x - \frac{1}{2} \nu \pi - \frac{1}{4} \pi \right) \right\} \quad (6)$$

† Computation of Bessel Functions \$Y_\nu(x)\$ for Large Argument \$x\$ by TOSHIO YOSHIDA and ICHIZO NINOMIYA (Faculty of Engineering, Nagoya University).

†† 名古屋大学工学部情報工学

と表される. したがって, $Y_\nu(x)$ の計算においては, $P(\nu, t)$ および $Q(\nu, t)$ をいかに計算するかが問題となる.

さて, $P(\nu, t)$ および $Q(\nu, t)$ は, 式(4)により, 次式にて与えることができる.

$$P(\nu, t) = \frac{1}{2\Gamma\left(\nu + \frac{1}{2}\right)} \int_0^\infty e^{-u} u^{\nu-1/2} \left\{ \left(1 + \frac{itu}{2}\right)^{\nu-1/2} + \left(1 - \frac{itu}{2}\right)^{\nu-1/2} \right\} du \quad (7)$$

$$Q(\nu, t) = \frac{1}{2i\Gamma\left(\nu + \frac{1}{2}\right)} \int_0^\infty e^{-u} u^{\nu-1/2} \left\{ \left(1 + \frac{itu}{2}\right)^{\nu-1/2} - \left(1 - \frac{itu}{2}\right)^{\nu-1/2} \right\} du \quad (8)$$

式(7)および(8)において, $(1 \pm itu/2)^{\nu-1/2}$ をテイラー展開し, 形式的に項別積分を行うと, よく知られた漸近展開式

$$P(\nu, t) \sim \sum_{k=0}^{\infty} (-1)^k \frac{(\nu, 2k)}{4^k} \left(\frac{1}{x}\right)^{2k} \\ = 1 - \frac{(4\nu^2-1^2)(4\nu^2-3^2)}{2!(8x)^2} \\ + \frac{(4\nu^2-1^2)(4\nu^2-3^2)(4\nu^2-5^2)(4\nu^2-7^2)}{4!(8x)^4} - \dots \quad (9)$$

$$Q(\nu, t) \sim \sum_{k=0}^{\infty} (-1)^k \frac{(\nu, 2k+1)}{2 \cdot 4^k} \left(\frac{1}{x}\right)^{2k+1} \\ = \frac{4\nu^2-1^2}{8x} \\ - \frac{(4\nu^2-1^2)(4\nu^2-3^2)(4\nu^2-5^2)}{3!(8x)^3} + \dots \quad (10)$$

が得られる. ただし,

$$(\nu, k) = \frac{\Gamma\left(\nu + k + \frac{1}{2}\right)}{k! \Gamma\left(\nu - k + \frac{1}{2}\right)} \quad (11)$$

である. これらの漸近展開式は, ν が半整数のときには, 有限個の項となり, 厳密な式になるが, それ以外のときには, 発散級数であり, 最適な項数で打ち切ったとしても, x が十分に大きいときを除いて数値計算には用いることはできない.

本論文では, x が十分に大きいときはいうまでもなく, x が比較的小さいところまで, 能率的に, $P(\nu, t)$ および $Q(\nu, t)$ を計算する方法を提案する.

2.1 τ 法

第1種ハンケル関数 $H_\nu^{(1)}(x)$ は次の微分方程式を満足する⁶⁾.

$$x^2 w''(x) + x w'(x) + (x^2 - \nu^2) w(x) = 0 \quad (12)$$

式(3)を上式に代入することにより, $f_\nu(t)$ は次の微分方程式

$$t^2 f_\nu''(t) + 2(t-i) f_\nu'(t) \\ + \left(\frac{1}{4} - \nu^2\right) f_\nu(t) = 0 \quad (13)$$

を満足することがわかる. この微分方程式に τ 法を適用して, t が小さいときの $f_\nu(t)$ の近似式を求めることにする. そこで, 上式の右辺に, 直交区間 $0 \leq t \leq \eta$ のずらし超球多項式 (shifted ultraspherical polynomial) を τ 倍したものを付加した微分方程式

$$t^2 f_{\nu,m}''(t) + 2(t-i) f_{\nu,m}'(t) \\ + \left(\frac{1}{4} - \nu^2\right) f_{\nu,m}(t) \\ = \tau C_m^{*(\alpha)}\left(\frac{t}{\eta}\right) \quad (14)$$

を考える. ずらし超球多項式 $C_m^{*(\alpha)}(t)$ ($C_m^{*(\alpha)}(t)$ は, 超球多項式⁷⁾ $C_m^{(\alpha)}(t)$ の直交区間 $-1 \leq t \leq 1$ を, $0 \leq t \leq 1$ にずらしたもので, $C_m^{*(\alpha)}(t) = C_m^{(\alpha)}(2t-1)$ なる

関係がある) は, $\alpha > -\frac{1}{2}$, $\alpha \neq 0$ のとき,

$$C_m^{*(\alpha)}(t) = \sum_{k=0}^m C_{m-k}^{*(\alpha)} t^k \\ = \frac{\Gamma\left(\alpha + \frac{1}{2}\right)}{\Gamma(2\alpha)} \\ \times \sum_{k=0}^m (-1)^{m-k} \frac{\Gamma(2\alpha + m + k)}{k!(m-k)! \Gamma\left(\alpha + \frac{1}{2} + k\right)} t^k \quad (15)$$

と定義され, $\alpha=0$ のときには, $C_m^{*(0)}(t) = \lim_{\alpha \rightarrow 0} (1/\alpha) C_m^{*(\alpha)}(t)$ と定義される. ずらし超球多項式は, $\alpha=0$ のときには, ずらしチェビシェフ多項式⁷⁾ $T_m^*(t)$ を $2/m$ 倍したものに等しく, $\alpha=0.5$ のときには, ずらしルジャンドル多項式⁷⁾ $P_m^*(t)$, $\alpha=1$ のときには, 第2種ずらしチェビシェフ多項式⁷⁾ $U_m^*(t)$ と等しい. 式(14)は次の m 次の多項式を特解としてもち,

$$f_{\nu,m}(t) = -\tau \sum_{k=0}^m \frac{C_{m-k}^{*(\alpha)} \sum_{l=0}^k a_l t^l}{2(k+1) a_{k+1} \eta^k} \quad (16)$$

ただし,

$$\left. \begin{aligned} a_0 &= 1 \\ a_i &= i! \frac{(4\nu^2 - 1^2)(4\nu^2 - 3^2) \dots (4\nu^2 - (2l-1)^2)}{l! 8^l} \end{aligned} \right\} (17)$$

であり, $C_m^{*(\alpha)}$ は式(15)で与えられる係数である. 式(14)の右辺の τ が十分に小さいならば, この $f_{\nu m}(t)$ は, $C_m^{*(\alpha)}(t/\eta)$ の直交区間 $0 \leq t \leq \eta$ において, 式(13)の $f_{\nu}(t)$ に対する近似式と考えることができるであろう. $f_{\nu}(0) = 1$ であるので, 初期条件として, $f_{\nu m}(0) = 1$ を採用する. それで, τ は

$$\tau = - \frac{1}{\sum_{k=0}^m \frac{C_m^{*(\alpha)}}{2(k+1)a_{k+1}\eta^k}} \quad (18)$$

と決められ,

$$f_{\nu m}(t) = \frac{\sum_{k=0}^m \frac{C_m^{*(\alpha)} \sum_{i=0}^k a_i t^i}{(k+1)a_{k+1}\eta^k}}{\sum_{k=0}^m \frac{C_m^{*(\alpha)}}{(k+1)a_{k+1}\eta^k}} \quad (19)$$

が得られる. 上式は, 式(13)の形式的級数解, すなわち, $f_{\nu}(t)$ の $t=0$ を中心とする漸近展開式

$$f_{\nu}(t) \sim \sum_{i=0}^{\infty} a_i t^i \quad (20)$$

の k 項までの和 ($k=0, 1, \dots, m$) の重みつき平均を表している.

2.2 誤差解析

$f_{\nu m}(t)$ の絶対誤差 $\varepsilon_{\nu m}(t)$ を次式にて定義する.

$$\varepsilon_{\nu m}(t) = f_{\nu m}(t) - f_{\nu}(t) \quad (21)$$

$f_{\nu m}(t)$ は,

$$\begin{aligned} t^2 f_{\nu m}''(t) + 2(t-i) f_{\nu m}'(t) + \left(\frac{1}{4} - \nu^2\right) f_{\nu m}(t) \\ = \tau C_m^{*(\alpha)} \left(\frac{t}{\eta}\right) \end{aligned} \quad (22)$$

を満足する. ただし, 上式の右辺および以下の式中の τ は式(18)で与えられたものとする. したがって, 式(13), (21)および(22)より, $\varepsilon_{\nu m}(t)$ の満足する微分方程式は,

$$\begin{aligned} t^2 \varepsilon_{\nu m}''(t) + 2(t-i) \varepsilon_{\nu m}'(t) + \left(\frac{1}{4} - \nu^2\right) \varepsilon_{\nu m}(t) \\ = \tau C_m^{*(\alpha)} \left(\frac{t}{\eta}\right) \end{aligned} \quad (23)$$

として与えられる. 上式の一般解を求めよう. 式(13)の独立な解は,

$$f_{\nu}(t) = \left(\frac{\pi}{2t}\right)^{1/2} e^{-i((1/t)-(1/2)\nu\pi-(1/4)\pi)} H_{\nu}^{(1)}(x) \quad (24)$$

$$g_{\nu}(t) = \left(\frac{\pi}{2t}\right)^{1/2} e^{-i((1/t)-(1/2)\nu\pi-(1/4)\pi)} H_{\nu}^{(2)}(x) \quad (25)$$

である. ただし, $H_{\nu}^{(2)}(x)$ は第2種ハンケル関数であり, 式(25)は, $H_{\nu}^{(2)}(x)$ が式(12)を満足することから得られる. したがって, 定数変化の方法を用いて, 式(23)の一般解を求めると,

$$\varepsilon_{\nu m}(t) = A f_{\nu}(t) + B g_{\nu}(t)$$

$$\begin{aligned} -f_{\nu}(t) \tau \int_0^t \frac{C_m^{*(\alpha)} \left(\frac{u}{\eta}\right) g_{\nu}(u)}{u^2 \Delta(u)} du \\ + g_{\nu}(t) \tau \int_0^t \frac{C_m^{*(\alpha)} \left(\frac{u}{\eta}\right) f_{\nu}(u)}{u^2 \Delta(u)} du \end{aligned} \quad (26)$$

となる. ただし, A および B は初期条件によって決定される定数であり,

$$\begin{aligned} \Delta(u) &= f_{\nu}(u) g_{\nu}'(u) - f_{\nu}'(u) g_{\nu}(u) \\ &= \frac{2i}{u^4} \exp\left\{-2i\left(\frac{1}{u} - \frac{1}{2}\nu\pi - \frac{1}{4}\pi\right)\right\} \end{aligned} \quad (27)$$

である. 上式の第2式は, ハンケル関数のロンスキアン関係式⁹⁾を用いて求められる. $f_{\nu}(t) = 1 + O(t)$ および $g_{\nu}(t) = \exp\left\{-2i\left(\frac{1}{t} - \frac{1}{2}\nu\pi - \frac{1}{4}\pi\right)\right\} \{1 + O(t)\}$ より, 初期条件 $\varepsilon_{\nu m}(0) = 0$ は,

$$A \lim_{t \rightarrow 0} f_{\nu}(t) + B \lim_{t \rightarrow 0} g_{\nu}(t) = 0 \quad (28)$$

と表される. $\lim_{t \rightarrow 0} f_{\nu}(t) = 1$ であるが, $\lim_{t \rightarrow 0} g_{\nu}(t)$ は存在しないので, 上式が成り立つためには,

$$A = B = 0 \quad (29)$$

でなければならない. したがって, 絶対誤差 $\varepsilon_{\nu m}(t)$ は,

$$\varepsilon_{\nu m}(t) = \tau \int_0^t \frac{\{f_{\nu}(u) g_{\nu}(t) - f_{\nu}(t) g_{\nu}(u)\} u^2 C_m^{*(\alpha)} \left(\frac{u}{\eta}\right)}{2i \exp\left\{-2i\left(\frac{1}{u} - \frac{1}{2}\nu\pi - \frac{1}{4}\pi\right)\right\}} du \quad (30)$$

と表される.

$m \rightarrow \infty$ のとき, $0 \leq t < +\infty$ で, $|\varepsilon_{\nu m}(t)|$ が 0 へ一様収束するかどうかを調べよう. ここでは, $\alpha \geq 0$ の場合を考える. $-\frac{1}{2} < \alpha < 0$ の場合は, 紙面の都合で省略するが, $\alpha \geq 0$ の場合と同様な結果が得られる. $\alpha \geq 0$ ならば, $0 \leq u \leq \eta$ において,

$$C_m^{*(\alpha)} \left(\frac{u}{\eta}\right) \leq \frac{\Gamma(m+2\alpha)}{\Gamma(m+1)\Gamma(2\alpha)} \quad (\alpha \neq 0) \quad (31)$$

$$C_m^{*(0)} \left(\frac{u}{\eta}\right) \leq \frac{2}{m} \quad (32)$$

であること⁹⁾より,

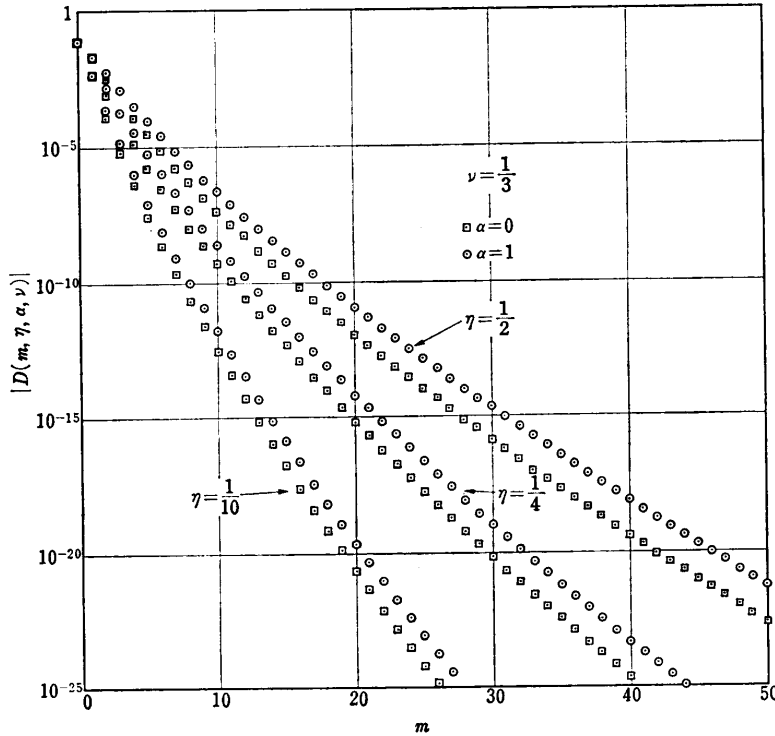


図 1 m に対する $|D(m, \eta, \alpha, \nu)|$ の値
 Fig. 1 $|D(m, \eta, \alpha, \nu)|$ as a function of m .

$$|\epsilon_{\nu, m}(t)| \leq \frac{1}{2} |D(m, \eta, \alpha, \nu)| \times \int_0^t |f_\nu(u)g_\nu(t) - f_\nu(t)g_\nu(u)| u^2 du \quad (33)$$

が成り立つ。ただし、

$$D(m, \eta, \alpha, \nu) = \frac{\Gamma(m+2\alpha)}{\Gamma(m+1)\Gamma(2\alpha)} \sum_{k=0}^m \frac{C_{m-k}^{*}(\alpha)}{2(k+1)a_{k+1}\eta^k} \quad (34)$$

である。式(33)の被積分関数は、 t が有限ならば、有界な関数であるので、その積分値は t の有界な関数となる。したがって、固定された η, α および ν に対して、 $m \rightarrow \infty$ のとき、 $|\epsilon_{\nu, m}(t)|$ が 0 に一様収束するためには、 $|D(m, \eta, \alpha, \nu)| \rightarrow 0$ であればよい。 $m \rightarrow \infty$ のとき、 $|D(m, \eta, \alpha, \nu)| \rightarrow 0$ であることの解析的な証明は、現在のところ、成功していないが、 η, α および ν のいろいろな値に対して行った数多くの数値実験は、そのようになることを示している。図1には、数値実験の一例として、 $\eta = \frac{1}{10}, \frac{1}{4}$ および $\frac{1}{2}$ 、 $\alpha = 0$ および 1、 $\nu = \frac{1}{3}$ について、 m に対する $|D(m, \eta, \alpha, \nu)|$ の減少の様子を示す。

2.3 α の選定

$f_{\nu, m}(t)$ の相対誤差 $\epsilon_{\nu, m}(t)$ を

$$\epsilon_{\nu, m}(t) = \frac{\epsilon_{\nu, m}(t)}{f_\nu(t)} = \frac{f_{\nu, m}(t) - f_\nu(t)}{f_\nu(t)} \quad (35)$$

と定義し、以下、相対誤差 $\epsilon_{\nu, m}(t)$ の絶対値を、「相対誤差 $|\epsilon_{\nu, m}(t)|$ 」と略記する。なお、上式の実際計算において、 $f_\nu(t)$ の値としては、本論文の方法とは別の方法により、十分に高い精度で計算された値を採用した。別の方法については付録参照。

式(19)で与えられる近似式 $f_{\nu, m}(t)$ は、パラメータ η, m, ν および α をもっている。ここでは、パラメータ $\alpha (\alpha > -\frac{1}{2})$ について、その最適値を見つけることにしよう。そのため、パラメータ η, m および ν を固定して、 $0 \leq t \leq \eta$ における相対誤差 $|\epsilon_{\nu, m}(t)|$ の α 依存性を調べる。図2には、 $\eta = \frac{1}{4}, m = 10, \nu = \frac{1}{3}$ の場合、 $\alpha = 0, 0.5, 1$ および 1.5 に対して、 $0 \leq t \leq \eta$ における相対誤差 $|\epsilon_{\nu, m}(t)|$ の様子を示す。 $|\epsilon_{\nu, m}(t)|$ の t に対する変化の様子は、 α によって大きく異なってい

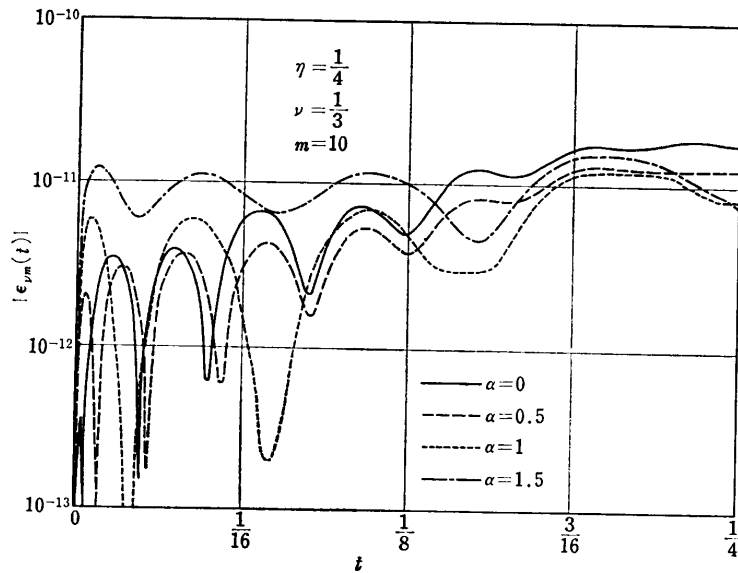


図 2 t に対する $|\epsilon_{\nu,m}(t)|$
 Fig. 2 $|\epsilon_{\nu,m}(t)|$ as a function of t .

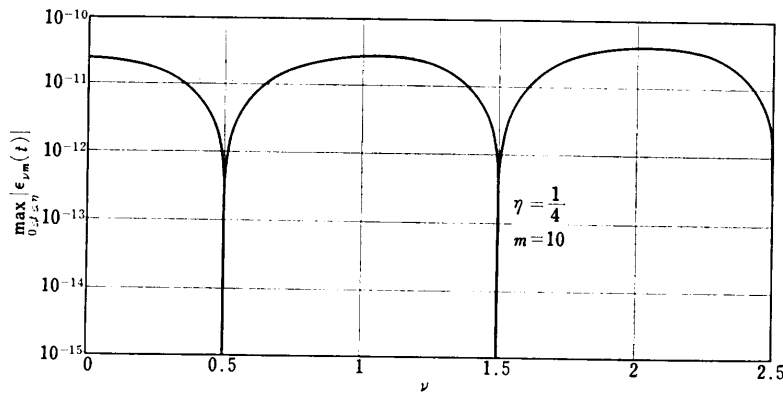


図 3 ν に対する $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$
 Fig. 3 $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$ as a function of ν .

るが、 $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$ は、 α によって大差ないことがわかる。この事実は、 η , m および ν の他の値に対して行った結果についても同様である。したがって、 α としては、何を選んでもよいわけであるが、いろいろな場合について調べた結果、 $\alpha=1$ 付近で $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$ が、わずかであるが最小となるので、

$$\alpha=1 \tag{36}$$

と選ぶことにする。このとき、 $C_m^{*(\alpha)}(t)$ は第2種ずらしチェビシェフ多項式 $U_m^*(t)$ となる。

2.4 $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$ の ν 依存性

η および m をいろいろな値に固定して、 $0 \leq t \leq \eta$ における相対誤差 $|\epsilon_{\nu,m}(t)|$ の最大値 $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$ の ν 依存性について調べた。図3には、その一例として、 $\eta = \frac{1}{4}$, $m = 10$ の場合について、 $0 \leq \nu \leq 2.5$ における $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$ の ν 依存性を示す。この $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$ は、 $0 \leq \nu \leq 2.5$ において、 $\nu = 0, 1$ あるいは 2 付近で、最大の相対誤差 $\max_{0 \leq \nu \leq 2.5} \{ \max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)| \}$ をとって

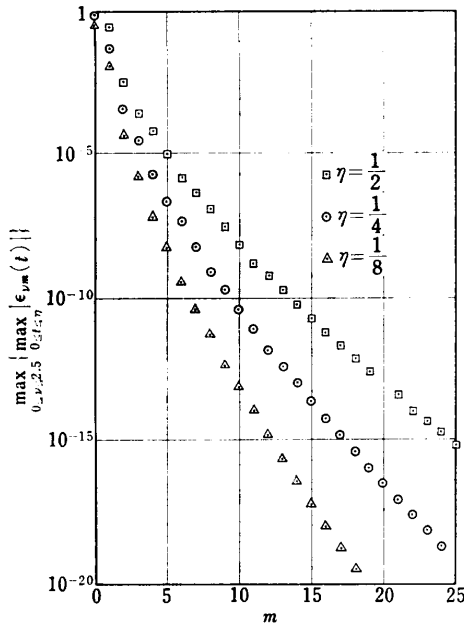


図 4 m に対する $\max_{0 \leq \nu \leq 2.5} \{ \max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)| \}$
 Fig. 4 $\max_{0 \leq \nu \leq 2.5} \{ \max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)| \}$ as a function of m .

いる。なお、 $\nu=0.5, 1.5$ および 2.5 で、 $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$ が急激に小さくなっているのは、そこでは、式(19)が漸近展開式（この場合には、漸近展開式は項が有限個となり、厳密な式になる）と一致するからである。この急激に小さくなる部分を除いて、 $\max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)|$ は同程度の大きさであることがわかる。

2.5 η および m の選定

最大の相対誤差 $\max_{0 \leq \nu \leq 2.5} \{ \max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)| \}$ は、パラメータとして、 η と m のみを含んでいる。図 4 には、 $\eta = \frac{1}{2}, \frac{1}{4}$ および $\frac{1}{8}$ について、 m に対する $\max_{0 \leq \nu \leq 2.5} \{ \max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)| \}$ が示されている。同じ相対精度を得るためには、 η が小さいほど、 m は少なくて済む。 η は、 t のどの範囲で、本計算法を用いるかによって決まる定数である。たとえば、 $0 \leq t \leq \frac{1}{2}$ ($2 \leq x \leq \infty$) で、本計算法を使うとすれば、 $\eta = \frac{1}{2}$ としなければならない。 η が決まれば、 m は、 $\max_{0 \leq \nu \leq 2.5} \{ \max_{0 \leq t \leq \eta} |\epsilon_{\nu,m}(t)| \}$ が所要の精度（単精度あるいは倍精度）を満足する最小の m として決めることができる。ただし、この例の場合、 t が小さいところ、たとえば、 $0 \leq t \leq \frac{1}{8}$ では、

所要の精度を満足する m は、 $\eta = \frac{1}{2}$ のときより、少なくて済むので、 t の区間を適当に分けて、それぞれの区間で、個別の m に対する近似式を用いて計算すると効率がよい。

本方法は、 x が大きい (t が小さい) 場合の計算法であり、いかなる値以上の x で、本方法を用いるかを決めなければならない。 x が小さい場合には、「 x が小さい場合の $Y_\nu(x)$ の計算法」⁴⁾を用いることができ、参考文献 4) の図 1 には、その方法の適用限界、すなわち、適用できる最大の x (ν に依存する) が示されている。 x が小さい場合の方法、および、 x が大きい場合の方法（本方法）を、 ν および x により、使いわけの必要があるが、ここでは、どちらの計算法を使うかを容易にするため、

$$x \leq 4 \quad (37)$$

では、 x が小さい場合の方法、そして、

$$x > 4 \quad (38)$$

では、 x が大きい場合の方法（本方法）を用いることにする。

本方法は、単精度 (8D) の場合には、

$$\left. \begin{aligned} 4 < x < 10 \text{ では、} \eta = \frac{1}{4}, m = 7 \\ x \geq 10 \text{ では、} \eta = \frac{1}{10}, m = 5 \end{aligned} \right\} \quad (39)$$

とし、倍精度 (18D) の場合には、

$$\left. \begin{aligned} 4 < x < 10 \text{ では、} \eta = \frac{1}{4}, m = 23 \\ x \geq 10 \text{ では、} \eta = \frac{1}{10}, m = 15 \end{aligned} \right\} \quad (40)$$

として、二つの区間において、別個の近似式を用いると能率がよい。

2.6 計算式

$Y_\nu(x)$ は、式(6)より、

$$Y_\nu(x) = \sqrt{t} \left\{ \tilde{P}(\nu, t) \sin \left(x - \frac{1}{2} \nu \pi - \frac{1}{4} \pi \right) + \tilde{Q}(\nu, t) \cos \left(x - \frac{1}{2} \nu \pi - \frac{1}{4} \pi \right) \right\} \quad (41)$$

と書くことができる。ただし、

$$\left. \begin{aligned} \tilde{P}(\nu, t) &= \sqrt{\frac{2}{\pi}} P(\nu, t) \\ \tilde{Q}(\nu, t) &= \sqrt{\frac{2}{\pi}} Q(\nu, t) \end{aligned} \right\} \quad (42)$$

である。 $P(\nu, t)$ および $Q(\nu, t)$ は、それぞれ、 $f_\nu(t)$ の実部および虚部であるので、 $\tilde{P}(\nu, t)$ および $\tilde{Q}(\nu, t)$

は, $f_n(t)$ の近似式(19)を用いると, 次式のように表される.

$$\begin{aligned} & \begin{Bmatrix} \tilde{P}(\nu, t) \\ \tilde{Q}(\nu, t) \end{Bmatrix} \\ & \equiv \begin{Bmatrix} \text{Re} \\ \text{Im} \end{Bmatrix} \left(\frac{\sqrt{\frac{2}{\pi}} \sum_{k=0}^m C_{m,k}^{*(1)} \sum_{l=0}^k a_l t^l}{(k+1)a_{k+1} \eta^k} \right) \\ & = \begin{Bmatrix} \text{Re} \\ \text{Im} \end{Bmatrix} \left(\frac{\sqrt{\frac{2}{\pi}} \sum_{l=0}^m a_l t^l \sum_{k=l}^m \frac{C_{m,k}^{*(1)}}{(k+1)a_{k+1} \eta^k}}{\sum_{k=0}^m \frac{C_{m,k}^{*(1)}}{(k+1)a_{k+1} \eta^k}} \right) \quad (43) \end{aligned}$$

上式を変形すれば, $\tilde{P}(\nu, t)$ および $\tilde{Q}(\nu, t)$ に対する能率的な計算式として,

$$\begin{aligned} & \begin{Bmatrix} \tilde{P}(\nu, t) \\ \tilde{Q}(\nu, t) \end{Bmatrix} \\ & \equiv \begin{Bmatrix} \text{Re} \\ \text{Im} \end{Bmatrix} \left(\frac{\sum_{l=0}^m t^l (-i)^l \frac{d_l}{W_l} \sum_{k=l}^m i^k W_{k+1}}{\sum_{k=0}^m i^k W_{k+1}} \right) \quad (44) \end{aligned}$$

が得られる. ただし,

$$W_0 = 1 \quad (45)$$

$$W_k = \prod_{n=0}^{k-1} \frac{e_n}{\left(n + \frac{1}{2}\right)^2 - \nu^2} \quad (k \geq 1) \quad (46)$$

であり, d_l および上式の e_n は,

$$\begin{aligned} & \left. \begin{aligned} d_0 &= \sqrt{\frac{2}{\pi}} \\ d_l &= \sqrt{\frac{2}{\pi}} \frac{C_{m,l-1}^{*(1)}}{\eta^{l-1} l} \quad (l \geq 1) \\ e_0 &= 2C_{m,0}^{*(1)} \\ e_n &= \frac{2nC_{m,n}^{*(1)}}{\eta C_{m,n-1}^{*(1)}} \quad (n \geq 1) \end{aligned} \right\} \quad (47) \\ & \left. \begin{aligned} e_0 &= 2C_{m,0}^{*(1)} \\ e_n &= \frac{2nC_{m,n}^{*(1)}}{\eta C_{m,n-1}^{*(1)}} \quad (n \geq 1) \end{aligned} \right\} \quad (48) \end{aligned}$$

である. なお, いま考えている ν の範囲 $0 \leq \nu \leq 2.5$ において, $\nu=0.5, 1.5$ および 2.5 の場合には, 式(46)の分母は, それぞれ, $n=0, 1$ および 2 のとき, 0 になり, 都合が悪いが, この場合には, ν が半整数のとき, 厳密な式となる漸近展開式(9)および(10)を用いて計算を行えばよい.

2.7 プログラム作成上の注意

能率的なプログラムを作成するために, 次のことが必要である.

① 式(47)の $d_l (l=0, 1, \dots, m)$ および式(48)の $e_n (n=0, 1, \dots, m)$ は, 固定された m および η に対して定数であるので, あらかじめ, 計算して表にしてお

き, 実際に, 式(44)の値を求めるときには, その表の値を用いて計算を行う. なお, 丸め誤差を防ぐために, d_l および e_n は, 多倍長計算で求めておくことが好ましい.

② 式(44)の分子の $(-i)^l d_l / W_l \sum_{k=l}^m i^k W_{k+1}$ および分母の計算値を一時的に記憶しておくことよい. なぜならば, 同じ値の ν に対して続けて 2 回以上計算するときには, それらの値の計算が不要となり, $Y_\nu(x)$ の値を能率的に計算できるからである.

3. むすび

以上において, x が大きい場合の $Y_\nu(x)$ の計算法を述べた. 式(44)の $\tilde{P}(\nu, t)$ および $\tilde{Q}(\nu, t)$ の計算値を用いれば, $J_\nu(x)$ の値も, 次式により, ほとんど手間をかけることなしに求めることができるであろう.

$$\begin{aligned} J_\nu(x) &= \sqrt{t} \left\{ \tilde{P}(\nu, t) \cos\left(x - \frac{1}{2}\nu\pi - \frac{1}{4}\pi\right) \right. \\ & \quad \left. - \tilde{Q}(\nu, t) \sin\left(x - \frac{1}{2}\nu\pi - \frac{1}{4}\pi\right) \right\} \quad (49) \end{aligned}$$

謝辞 日頃ご討論いただく本学鳥居達生助教授に感謝します.

参考文献

- 1) Lanczos, C.: *Applied Analysis*, pp. 464-507, Prentice-Hall, Englewood Cliffs (1956).
- 2) Goldstein, M. and Thaler, R. M.: *Bessel Functions for Large Arguments*, MTAC, Vol. 12, pp. 18-26 (1958).
- 3) Goldstein, M. and Thaler, R. M.: *Recurrence Techniques for the Calculation of Bessel Functions*, MTAC, Vol. 13, pp. 102-108 (1959).
- 4) 吉田年雄, 二宮市三: x が小さい場合のベッセル関数 $Y_\nu(x)$ の数値計算, 情報処理学会論文誌, Vol. 23, No. 3, pp. 296-303 (1982).
- 5) Watson, G. N.: *A Treatise on the Theory of Bessel Functions*, 2nd ed., p. 168, Cambridge University Press, Cambridge (1966).
- 6) 森口繁一, 宇田川銑久, 一松 信: 数学公式Ⅲ, p. 146, 岩波書店, 東京 (1968).
- 7) National Bureau of Standards: *Handbook of Mathematical Functions* (Appl. Math. Ser. 55), p. 774, U.S. Government Printing Office, Washington, D. C. (1964).
- 8) 6) の p. 160.
- 9) Szegő, G.: *Orthogonal Polynomials*, p. 171, American Mathematical Society, Providence, Rhode Island (1967).

付 録

式(35)の $f_\nu(t)$ の値は、漸化式による方法³⁾を用いて $J_\nu(x)$ および $Y_\nu(x)$ の値を計算し、

$$f_\nu(t) = P(\nu, t) + iQ(\nu, t) \quad (\text{A.1})$$

$$P(\nu, t) = \sqrt{\frac{\pi x}{2}} \left\{ J_\nu(x) \cos\left(x - \frac{\nu\pi}{2} - \frac{\pi}{4}\right) + Y_\nu(x) \sin\left(x - \frac{\nu\pi}{2} - \frac{\pi}{4}\right) \right\} \quad (\text{A.2})$$

$$Q(\nu, t) = \sqrt{\frac{\pi x}{2}} \left\{ -J_\nu(x) \sin\left(x - \frac{\nu\pi}{2} - \frac{\pi}{4}\right) + Y_\nu(x) \cos\left(x - \frac{\nu\pi}{2} - \frac{\pi}{4}\right) \right\} \quad (\text{A.3})$$

により求めた。ただし、この計算は4倍精度演算を用いて行い、 $f_\nu(t)$ の値を 10^{-30} 程度の相対精度で求めた。

(昭和57年9月8日受付)

(昭和58年1月17日採録)